

■ 配信中の講座一覧

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>平成 30 年度倫理研修</u> - 平成 29 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等について、鑑定評価基準・ガイドライン等の遵守状況について、鑑定委任業務、鑑定評価書チェックリストについて、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
<u>平成 29 年度倫理研修</u> - 平成 28 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準・ガイドライン等の遵守状況等 (総論的内容)、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
<u>平成 28 年度倫理研修</u> - 平成 27 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 要約、国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準の遵守状況等 (総論的内容)、価格等調査ガイドラインの遵守状況等、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
<u>平成 27 年度倫理研修 パート 1</u> - 平成 26 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- はじめに - 基本事項の再確認、国土交通省による鑑定評価モニタリング、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準の遵守状況等 (総論的内容)、価格等調査ガイドラインの遵守状況等、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項	無 料 (1 単位)	無 料
<u>平成 26 年度倫理研修 (再)</u> 依頼者プレッシャー通報制度、専門家の善管注意義務、高齢者住宅・施設の鑑定評価、病院の鑑定評価	無 料 (2 単位)	3,500 円
<u>ハラスメント研修 (セクハラ・パワハラを中心に)</u> ハラスメントとは、セクハラを巡る現状、セクハラとは? セクハラの定義、セクハラに該当するかどうかの判断基準、セクハラに対する法的規制、セクハラにどう対応すべきか? 事業主が措置を講じなかった場合は? セクハラの法的責任 民事責任、セクハラの法的責任 刑事責任、パワハラを巡る現状、パワハラとは? パワハラ定義、パワハラの行為類型、パワハラの法的責任 民事責任、パワハラ定義の法的責任 刑事責任	無 料 (1 単位)	4,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法【改正業務指針の解説】 個人情報保護法の改正と背景、個人情報の定義、個人情報の取得、個人情報の取り扱い、個人情報の第三者提供、匿名加工情報の取り扱い、個人情報の取り扱い上の安全管理措置、保有個人データの開示・訂正等・利用停止等の対応、個人情報に関する相談窓口の設置、個人情報保護委員会による監視・監督体制、終わりに	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修（プレガイダンス研修） プレガイダンス研修	無 料 (1 単位)	無 料
改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修（本研修） 不動産鑑定評価基準等の改正について（概要）、倫理、鑑定評価の条件、対象不動産の確認、手法選択、特定価格、継続賃料、建物の個別的要因、原価法、部分鑑定評価、借家権、定期借地権、事業用不動産、価格等調査ガイドライン、財務諸表基本的考え方、証券化基本的考え方	6,000 円 (6 単位)	12,000 円
「価格等調査ガイドライン及び『価格等調査ガイドライン』の取扱いに関する実務指針」に関する研修（全般的解説） 価格等調査ガイドライン及び「価格等調査ガイドライン」の取扱いに関する実務指針、業務の目的と範囲等の確定、業務の目的と範囲等に関する成果報告書への記載事項、業務の目的と範囲等の確定に係る確認書、基準に則らない成果報告書記載例	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
「財務諸表のための価格調査に関する実務指針」に関する研修（全般的解説） 財務諸表のための価格調査に関する実務指針について	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
継続賃料に関する研修（全般的解説） 継続賃料について	3,000 円 (4 単位)	6,000 円
定期借地権に関する研修（全般的解説） 定期借地権の全体像、改正箇所の概要	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
「農地の鑑定評価に関する実務指針」に関する研修 農地の鑑定評価に関する実務指針について	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
証券化対象不動産の鑑定評価（基礎編） 研修の目的、不動産の証券化とは、デューデリジェンスと不動産鑑定評価、不動産証券化における鑑定評価の役割、投資家保護と鑑定評価、用語の説明、証券化対象不動産の鑑定評価に関する実務指針と実務上の留意点、市場分析の参考例・トピックス	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
相続に関する税務総論 相続税基礎及び相続税額の算定方法、財産評価基本通達に基づく評価方法、小規模宅地の特例、相続時の譲渡所得における取得費加算額、相続時精算課税等（贈与税の計算）	4,000 円 (3 単位)	8,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
不動産証券化の理論と実務 不動産証券化とは、不動産証券化の背景・歴史、不動産証券化の基本スキーム、実務で用いられる3つの代表的なスキーム、不動産証券化と金融商品取引法、不動産証券化の実践的な活用形態、不動産投資とファイナンスの基礎、機関投資家の概要、不動産証券化市場の現状と展望	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
相続に関する法的基礎知識 相続人、相続財産、相続分、遺産分割、遺言、遺留分	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
資産税と鑑定評価が利用できる場面 ウォーミングアップ、相続対策の基本、不動産を譲渡する際の時価の求め方、資産管理会社の活用と鑑定評価（相続発生前）、自己信託を利用した不動産移転と鑑定評価（相続発生前）、農業施設用地等の評価と鑑定評価（相続発生前）、相続ビジネスと鑑定評価	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
遺産整理の実務と課題 遺産整理の基礎、遺産整理業務の流れ（受任 - 完了までの業務フロー）、遺産分割の3形態（現物・代償・換価）、遺産分割協議書の作成、法定相続情報証明制度とは、相続分譲渡の活用、相続放棄手続き、判断能力不十分な方を交えた遺産分割協議（後見人選任、特別代理人など）、争族対策としての「遺言」と「家族信託」、遺留分対策の方策一覧、信託銀行の「遺言信託サービス」と「家族信託」	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
財産評価の算定と税務の要点 相続により取得した土地（貸地）の上に建築物が存在しても借地権が存在しないとされた事例、借地利用の主目的が建物にないとされた裁判例、相当の地代と借地権価格との関係、貸宅地の評価と収益還元法の適否、位置指定道路の評価をめぐる裁判事例、無道路地の評価、画地の評価単位のとらえ方と価格への影響、雑種地の評価をめぐる様々な問題	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
民事信託と相続対策 民事信託と相続対策	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
非上場株式の算定方法 非上場株式の算定方法	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
不動産オーナーの相続・事業承継対策 不動産市況と今後の展望、相続対策としての不動産所有、資産の組換え、資産管理法で不動産を所有する、不動産の有効活用	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
オフィス・住宅の評価実務に関する研修 J-REITにおける「オフィス」及び「住宅」の位置づけ、証券化対象不動産の鑑定評価における留意点、鑑定評価手法の適用（原価法）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・運営収益）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・運営費用）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・各種利回り等）、鑑定評価の手法の適用（直接還元法）、収益価格の決定、試算価格の調整と鑑定評価額の決定、その他権利関係・契約形式等別の留意点	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>商業施設・物流施設の評価実務に関する研修</u> 商業施設の分類、賃貸借契約の形態、賃料負担力の検証、商業施設の鑑定評価、物流施設を取り巻く状況、物流施設の種類・法規制、物流施設の鑑定評価、物流施設の賃料、還元利回り	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>「ホテルの不動産鑑定評価（改訂版）」に関する研修</u> ホテルの種類及び事業形態、ホテルを取り巻くマーケット環境、ホテル評価の特徴・難しさ、対象不動産の確認、資料の収集及び価格形成要因の分析、鑑定評価の手法の適用、FF & E および FF & E 積立金の査定方法および検証方法、マネジメントフィーおよび賃借人利益留保分、負担可能賃料相当額	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>オフィスビル性能等評価・表示マニュアルに関する研修</u> オフィスビル性能等評価・表示マニュアルについて、技術的事項の説明：性能等評価指標・評価基準及び評価方法の解説、性能等評価結果の不動産鑑定評価への活用方法の説明	3,000 円 (3 単位)	6,000 円
<u>不動産鑑定評価における修繕費及び資本的支出に係る研究報告</u> 不動産鑑定評価における修繕費及び資本的支出に係る研究報告	3,000 円 (1 単位)	6,000 円
<u>「既存住宅インスペクション報告書の見方と鑑定評価への活用」に関する研修</u> インスペクションとは、インスペクションガイドラインの概要、調査の範囲・検査項目・検査方法、調査手順、依頼書・報告書イメージ、報酬についての考え方、既存住宅売買瑕疵保険との関連、インスペクション報告書の鑑定評価への活用について	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>高齢者住宅・施設・病院の不動産鑑定評価に係る研修</u> 高齢者住宅・施設の鑑定評価、病院の鑑定評価	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>自然災害の被災地対応鑑定評価実務に関する研修</u> ー『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に対応する不動産の価格等調査のための運用指針（研究報告）-個人債務者の債務整理における不動産の評価-』についてー 『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に対応する不動産の価格等調査のための運用指針（研究報告）』について	無 料 (2 単位)	— (会員のみ販売)
<u>既存戸建住宅の原価法適用に係る基礎研修</u> ー既存戸建住宅建物積算価格査定システム（JAREA HAS 2015）の解説を含むー 既存戸建住宅評価の精緻化の背景と連合会の対応、『既存戸建住宅の評価に関する留意点』にかかる研究報告、JAREA HAS 2015 のしくみ・具体例による解説、再調達原価の基礎知識、実地調査の方法と実査シートについて、JAREA HAS 2015 の基本的操作方法、ケーススタディ、建物の参考資料	7,000 円 (5 単位)	— (会員のみ販売)
<u>マンション敷地売却制度に関する研修</u> 開講挨拶、改正マンション建替法について、マンション建替え円滑化法改正・敷地売却制度のポイント ーマンション再生に向けた事業の進め方と諸課題への対応 -、マンション敷地売却事業における不動産鑑定士の役割と留意点、マンション建替型総合設計制度について、マンション敷地売却事業における借家人に係る補償について	6,000 円 (5 単位)	12,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>投資用不動産の鑑定評価（平成 27 年版）</u> 一. 研修の目的 二. 実務指針 適用範囲、倫理、受付時確認事項、対象不動産の調査、価格形成要因分析、鑑定評価手法の適用、鑑定評価報告書、継続評価における留意事項、不動産鑑定評価基準に則らない価格調査における留意事項 三. 業務指針細則	3,000 円 (3 単位)	5,000 円
<u>エンジニアリング・レポートの基礎知識（平成 27 年版）</u> 第 1 章 はじめに、不動産鑑定士とエンジニアリング・レポート、エンジニアリング・レポートと証券化対象不動産の鑑定評価、基準各論第 3 章 別表 1、証券化対象不動産の鑑定評価業務を実施する場合における不動産鑑定業者の業務実施態勢に関する業務指針細則、エンジニアリング・レポートと鑑定評価との関連 第 2 章 はじめに、総論、建物状況調査、建物環境リスク評価、土壌汚染リスク評価、地震リスク評価、まとめ	4,500 円 (3 単位)	7,000 円
<u><資格取得後研修>04. 損失補償基準と鑑定評価</u> 損失補償基準と鑑定評価	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u><資格取得後研修>05. 宅地造成工事の内容とその積算</u> はじめに、宅地造成工事の内容、宅地造成工事の積算	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u><資格取得後研修>06. 区分地上権及び容積利用権の鑑定評価</u> I. 区分地上権の鑑定評価 区分地上権の定義とその特性、鑑定実務と主な留意事項 II. 容積利用権の評価 容積率制度とその特性、容積利用権の評価	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 I</u> はじめに、記述統計、変数間の関係性・相関、単回帰分析	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 II</u> 回帰分析結果の統計的検討、重回帰分析	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 III</u> 不動産価格形成要因分析、不動産変動の再現	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 IV</u> 不動産価格インデックス、時系列データの回帰分析、時系列回帰分析における諸問題	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>不動産鑑定士調停センター・調停人候補者研修（新規登録研修）</u> ADR 諸規程、不動産鑑定士調停センターの位置付け、裁判外紛争解決手続きの利用の促進に関する法律（ADR 法）について	3,000 円 (2 単位)	— (会員のみ販売)

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>「民法改正と不動産に関する影響について」</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 27 年 3 月 6 日開催) 挨拶、講師紹介、民法改正作業のスケジュール、定型約款、履行不能・損害賠償・契約解除、委任・請負、売買、賃貸借、保証	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>「不動産鑑定業界における実証データ等の活用」</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 28 年 5 月 13 日開催) 会長挨拶、基調講演、パネルディスカッション 演者紹介、国土交通省住宅局 補助事業の概要について、価格調査報告書の標準評価書式について、JAREA HAS2015 の利用について、中古住宅流通市場の実態分析、融資部門及び流通部門におけるケーススタディ、賃貸用建物の経済的残存耐用年数、賃貸用建物の経済的残存耐用年数に関するケーススタディ、総括 新しい業務の可能性	3,000 円 (4 単位)	— (会員のみ販売)
<u>不動産テック活用に向けた不動産鑑定士の役割</u> (公益社団法人愛媛県不動産鑑定士協会：平成 30 年 8 月 3 日開催) 不動産テック活用に向けた不動産鑑定士の役割 ※2021 年 9 月 4 日まで配信	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>日本の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けて -総合物流施策大綱（2017 年度-2020 年度）を軸に-</u> (公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会：平成 30 年 5 月 25 日開催) 日本の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けて -総合物流施策大綱（2017 年度-2020 年度）を軸に- 講義 ※2020 年 7 月 1 日まで配信	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>不動産価値革命 -続々と生まれる新たな不動産ビジネスチャンスとは-</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 30 年 6 月 11 日開催) 不動産価値革命 -続々と生まれる新たな不動産ビジネスチャンスとは- ※2021 年 11 月 7 日まで配信	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>相続・事業承継における士業連携について</u> ※2021 年 11 月 7 日まで配信 - 変革が迫られている士業における成長戦略 - (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 30 年 7 月 17 日開催) 相続・事業承継における士業連携について - 変革が迫られている士業における成長戦略	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>「価格等調査ガイドライン」の遵守に関する研修</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 29 年 11 月 15 日開催) 「価格等調査ガイドライン」の遵守に関する研修 ※2021 年 12 月 19 日まで配信	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>建物評価の基礎知識（初級編）</u> ※2021 年 12 月 19 日まで配信 (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 8 日開催) 基礎的用語、建築の構成要素、建築設備の構成要素、再調達価格、建物調査	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>中国不動産の最新事情</u> ※2019 年 12 月 19 日まで配信 (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 8 日開催) 中国の印象？ 中国の概観、中国の不動産制度、中国経済の概観、中国不動産市場・住宅市場の概観、中国住宅市場の足許の状況、中国の住宅市場はバブルか、中国住宅市場のコントロール、中国の不動産証券化市場、中国不動産に関する最近のトピックス	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>PRE と資産評価</u> (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 9 日開催) PRE と資産評価	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>森林（林地・立木）評価の現状</u> (四国不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 16 日開催) 日本の森林との木材需給を取り巻く状況、山林素地及び山元立木価格調査結果（日本不動産研究所調査）、森林価格からみた林業採算性、森林評価の現状、森林等の鑑定評価に関する要点整理	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>農地評価を取り巻く最近の動きについて</u> (四国不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 16 日開催) 都市農地関連、純農地関連、農地の鑑定評価に関する実務指針の概要	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>実務修習指導鑑定士研修（平成 29 年度改正）</u> 実務修習制度について、実地演習の留意点、修了考査受験上の留意点	3,000 円 (3 単位)	— (会員のみ販売)
<u>実務修習指導鑑定士等研修（平成 26 年度改正）</u> 実務修習制度の説明、実地演習の留意点（内訳書等の作成方法、審査重点事項等の説明）、修了考査受験上の留意点	3,000 円 (3 単位)	3,000 円
<u>資料閲覧に係る認定講習</u> 不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法、改正個人情報保護法及びマイナンバー制度について、閲覧体制改善の背景、改善の主たるポイント及び料金体系の見直し、安全管理態勢の整備、REA-Jirei について、規程改正のポイント	無 料 (単位なし)	無 料
<u>資料閲覧に係る認定更新講習（有効期限更新のための講習）</u> 不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法、改正個人情報保護法及びマイナンバー制度について、取引事例閲覧制度の概要、REA-Jirei システムの概要、利用に当たってのルール、操作ガイド	無 料 (単位なし)	無 料
<u>情報セキュリティ対策基礎研修</u> 見えざるサイバー攻撃 -標的型サイバー攻撃の組織的な対策-、デモで知る！標的型攻撃によるパソコン乗っ取りの脅威と対策、そのメール本当に信用してもいいんですか？ -標的型サイバー攻撃メールの手口と対策-、その警告メッセージ、信じて大丈夫？ ブラウザの“偽警告”にご用心！、あなたの会社のセキュリティドクター -中小企業向け情報セキュリティ対策の基本-、組織の情報資産を守れ！ -標的型サイバー攻撃に備えたマネジメント-	無 料 (単位なし)	無 料
<u>地価公示・業務研修（平成 31 年地価公示）</u> -「ブロック別分科会幹事説明会」を踏まえて- 平成 31 年地価公示について、地価公示・業務研修（平成 31 年地価公示）-「ブロック別分科会幹事説明会」を踏まえて-	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)
<u>平成 31 年地価公示・情報セキュリティ研修</u> 情報セキュリティ研修（平成 31 年地価公示）、ISMS 情報セキュリティ教育研修	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)
<u>地価公示評価員向け 事例カード 2 枚目作成ツールの説明</u> 地価公示評価員向け 事例カード 2 枚目作成ツールの説明	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)

■ 受講方法

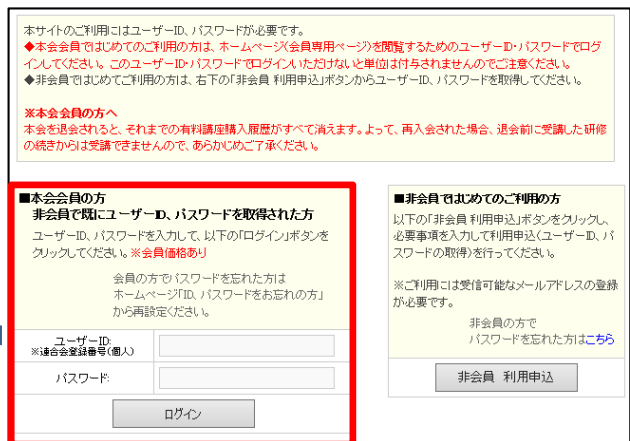
① 研修関連 をクリック



② 研修申込・受講 をクリック



③ 「ユーザーID」「パスワード」を入力し ログイン をクリック



④ e-研修 をクリック



⑤ 「講座一覧」より受講を希望する講座名をクリックしてください。

※ 詳しくは、「ヘルプ」内の「eラーニング受講手順書（PDF）」をご覧ください。

※ 講座の追加や更新の情報は、ホームページやメールマガジンでお知らせします。

＜お問い合わせ先＞

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（担当：研究・研修課）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-11-15 SVAX TTビル 9階

電話 03 - 3434 - 2301 / FAX 03 - 3436 - 6450

E-mail : kensyuka@fudousan-kanteishi.or.jp